

# 株主通信 第17期中間事業報告書

2007年4月1日から2007年9月30日まで



---

MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY



三井情報株式会社 代表取締役社長  
増田 潤逸

## 経営理念

### Mission : ミッション

お客様の情報コミュニケーションを  
支える価値創造企業として  
高度情報化社会の発展に貢献します。

### Vision : ビジョン

お客様から常に**選ばれる企業**として  
最先端の技術と高品質なサービスを  
継続的に提供します。

### Values : バリュー

お客様ニーズを的確に捉え、  
誠実に応えるため、社員個々の高い  
専門性と内部で培った英知を  
集結して、新たな価値を創造します。

## 「未来を語り合い、未来を創造する」風土

*Communicate, Create & Challenge for the Future*

**C<sup>3</sup>cube** for the Future

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第17期中間報告書（2007年4月1日～2007年9月30日）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2007年4月1日にネクストコム株式会社と三井情報開発株式会社が合併し、「三井情報株式会社（MKI）」として新たな一歩を踏み出しました。合併によりインフラからアプリケーションにわたるお客様のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守までに至るシームレスなICTサービスを提供できる体制が整い、「お客様の情報コミュニケーションを支える価値創造企業」「お客様から常に選ばれる企業」を目指し日々事業活動に励んでおります。

当社は、2008年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を2007年5月に発表いたしました。中期経営計画の重点取り組み方針としまして、注力ビジネスの強化と複合サービスの創造、グループ総合力の極大化、人財力の強化を掲げ、それらの取り組みを行うことによりMKIとして新たな企業文化の創出を目指しております。

### ■融合から創造へ

中期経営計画の初年度である今期は、テーマを「融合から創造へ」とし、この年を今後当社グループが拡大していくために必要である経営基盤の安定化を獲得するための構造改革を実施する年と考え、新会社の骨格を形成する諸施策を実施しております。

具体的には、業務基盤の整備として人事諸制度の統合、業務フローの改善、情

# TOP MESSAGE

報システムの刷新、人材育成への積極的な投資等を行っております。

そして、ビジネス拡大に向けた施策としては、既存ビジネスの拡大と新規ビジネスの創出に取り組み始めました。既存ビジネスの拡大に向けては、事業採算性評価の徹底とコンサルティング事業の拡大、データセンター事業の規模拡大を実施しています。当社のビジネスは人的リソースの活用が重要であり、その限られた人的資源の最大効率活用を行うために営業利益重視体制への変革と取扱商材の選択と集中を進めております。営業部門間の連携を加速させる切り口であるコンサルティング事業については、現在、J-SOX法案件や金融向け案件等を中心に、積極的展開を図っております。データセンター事業では、規模の拡大と更なる付加価値サービスの創造を目指し、ハウジングスペースの拡大を実施しております。

新規ビジネス創出に向けては、まずグループ各社の役割分担を明確にし、各々の専門性強化に取り組んでいます。既に、運用・保守関係会社の統合、データセンター子会社における新規ビジネスの展開準備等を実施しております。そして、

これら専門力を集結したMKIグループの総合力によって、新しい収益基盤となる新規ビジネスをこの中期経営計画期間中に立ち上げるべく、グループ経営を強化していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後の活躍を期待し、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 中期経営計画

### 方針1

注力ビジネスの強化と  
複合サービスの創造

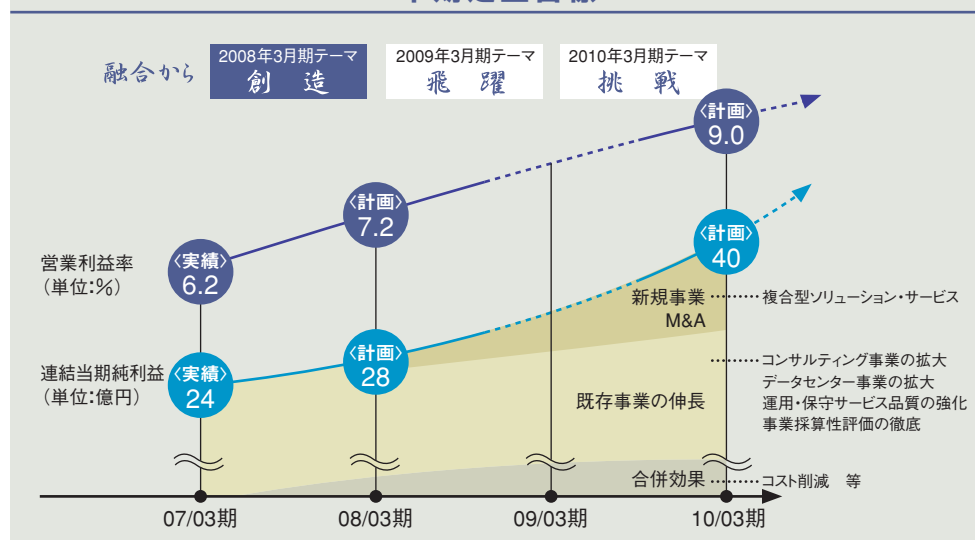
### 方針2

グループ総合力の極大化

### 方針3

人材力の強化

## 中期定量目標



# 営業の概況

当中間連結会計期間の経営成績についての前年同期比の増減は、合併前のネクストコム(株)及び三井情報開発(株)の前年中間連結業績の単純合算と比較したものです。

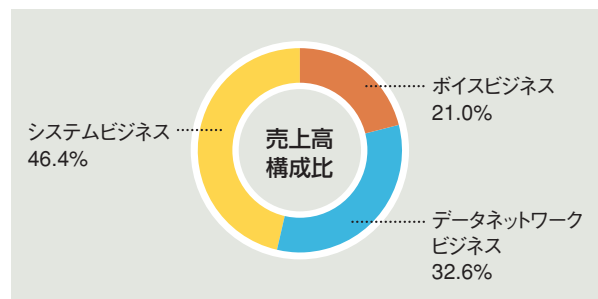
当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等に支えられ、緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループが属するITサービス業界も、金融業をはじめとする企業業績の好調さ等を反映し、業界全体として堅調に推移しました。しかし、顧客ニーズはより高度化し、システムの投資対効果や品質、納期等に対する要請は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループは、2007年5月に発表した中期経営計画（2008年3月期～2010年3月期）の方針に則り、三井情報(株)としての新たな企業文化の創出に向けて融合施策を推し進めるとともに、個別ビジネス領域の強化、利益重視体質へのシフト等に取り組んでまいり

## 第17期中間期

売上高	27,224百万円
営業利益	1,146百万円
経常利益	1,244百万円
当期純利益	622百万円



ました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は272億24百万円と前年同期比において7.2%減となったものの、営業利益は11億46百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益12億44百万円（同39.6%増）、中間純利益6億22百万円（同28.7%増）と、利益面において堅調な改善が見られました。当社グループの区分別の取り組み内容は、次の通りです。

### ■ボイスビジネス

金融・製造業の顧客を中心にコールセンター構築需要は、引き続き堅調でした。また、メーカー各社とのアライアンスを強化し、コミュニケーションの効率化を目的とした企業向けソリューションの整備に取り組み、顧客提案を積極的に推し進めました。その結果、売上高は前年同期に比べ増加となりましたが、大型案件数が前年を下回ったため、営業利益はほぼ横ばいとなりました。継続課題となっている技術リソース不足については、解決に向け、運用・保守業務の一元化やリソースの再配置、パートナー各社との連携強化等に取り組んでいます。

### ■データネットワークビジネス

ネットワーク機器のコモディティ化が進む中、高付加価値ビジネスへのシフトを推し進め、採算性を重視した選別受注、販売費の削減、保守ビジネスの強化等に注力しました。さらにネットワークシステム販売における一部パートナーとの連携強化を行い、より付加価値の高いネットワークシステム構築を顧客に提供する体制を整えました。その結果、売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益においては大幅な改善が見られました。

## ■システムビジネス

一部の大手既存顧客数社におけるシステム開発案件において作業量が増加し、当初の計画よりも費用が大幅増加となりました。本件は一過性のものと認識しておりますが、現在のプロジェクト管理体制の一層の強化を図り、同様事象の再発防止に取り組んでおります。

企業収益の改善基調を背景に、大手企業に対するシステム構築提案や金融業顧客に対する会計・財務ソフトウェアパッケージの提案を積極的に推進し、また、取扱製品の選択と集中、販売費の削減に取り組んだ結果、売上高は前年同期を8.0%下回ったものの、採算管理の強化が功を奏し、営業利益は微増となりました。

## ■第17期中間期の配当について

2008年3月期の中間配当については、内部保留の充実、株主資本利益率ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、次のような配当金額を取締役会で決議いたしました。

普通株式1株につき	200円
配当総額	236百万円

## 通期の見通し

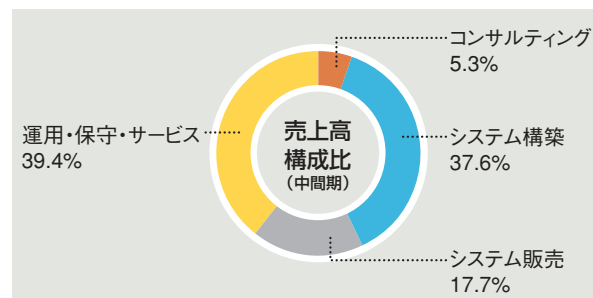
通期の見通しにつきましては、企業収益の好調さは引き続き持続し、景気は今後とも緩やかに拡大すると考えられます。ITサービス業界におきましても、金融業を中心に需要は引き続き好調に推移すると思われませんが、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっている上、市場競争もますます激化し、楽観視することのできない状況であります。

このような環境のもと、通期の連結業績予想は、前回予想（2007年5月10日公表）と同じく、売上高680億円（前年同期比1.7%増）、営業利益49億円（同17.8%増）、経常利益50億円（同14.2%増）、当期純利益28億円（同15.4%増）といたします。

## 第17期通期見通し

売上高	68,000百万円
営業利益	4,900百万円
経常利益	5,000百万円
当期純利益	2,800百万円

## ご参考（2009年3月期より開示予定の新区分）



当社グループにおける売上実績は、当中間期より、従来の区分とともに上記の新区分での管理も開始しました。これは、中期経営計画に則った、当社グループが今後展開するビジネス体系に基づくものです。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前期(単純合算)
	2007年9月30日 現在	2007年3月31日 現在
〔資産の部〕		
流動資産 ①	29,928	34,005
現金及び預金	9,962	9,923
受取手形及び売掛金	8,996	14,560
有価証券	1,997	—
たな卸資産	6,219	5,436
未収入金	—	1,866
繰延税金資産	972	1,154
その他	1,790	1,421
貸倒引当金	△10	△357
固定資産	8,738	8,919
有形固定資産	5,828	5,668
建物及び構築物	2,040	2,095
工具器具及び備品	1,896	2,019
土地	1,553	1,553
建設仮勘定	339	—
無形固定資産	1,074	1,235
投資その他の資産	1,835	2,015
投資有価証券	324	332
差入保証金	940	1,010
繰延税金資産	515	615
その他	150	180
貸倒引当金	△94	△123
資産合計	38,666	42,924

(単位:百万円)

科目	当中間期	前期(単純合算)
	2007年9月30日 現在	2007年3月31日 現在
〔負債の部〕		
流動負債 ②	10,811	15,035
支払手形及び買掛金	4,047	7,299
短期借入金	—	120
未払金	773	1,490
未払費用	562	482
未払法人税等	367	1,027
前受金	3,297	2,371
その他	1,763	2,245
固定負債	1,069	1,137
長期未払金	421	503
退職給付引当金	475	465
役員退職慰労引当金	—	0
預り保証金	9	—
負ののれん	162	167
負債合計	11,880	16,173
〔純資産の部〕		
株主資本	26,675	26,658
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	16,730	16,730
利益剰余金	8,091	8,073
自己株式	△2,259	△2,259
評価・換算差額等	△3	△0
その他有価証券評価差額金	△0	1
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△0	1
少数株主持分	113	93
純資産合計	26,785	26,751
負債純資産合計	38,666	42,924

### Point ①流動資産 ②流動負債

① 資金運用としての有価証券取得増による19億97百万円、たな卸資産の7億83百万円の増加要因がありましたが、受取手形及び売掛金の回収が進んだことによる55億64百万円の減少、訴訟案件和解等による未収入金18億66百万円の減少等により、前期末に比し40億76百万円の減少となりました。

② 保守契約の増加等により前受金が9億25百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が32億51百万円、未払金が7億16百万円、未払法人税等が6億60百万円減少したことにより、前期末に比し42億24百万円の減少となりました。

## 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期(単純合算)
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日
売上高	27,224	29,323
売上原価	20,766	22,594
売上総利益	6,458	6,729
販売費及び一般管理費	5,312	5,921
営業利益	1,146	807
営業外収益	107	101
営業外費用	9	18
経常利益	1,244	891
特別利益	80	440
特別損失	77	365
税金等調整前中間純利益	1,247	966
法人税、住民税及び事業税	319	369
法人税等調整額	283	74
少数株主利益	20	38
中間純利益	622	483

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期(単純合算)
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー ③	3,741	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721	△614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	1
現金及び現金同等物の増加額	2,240	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	8,549	7,814
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,149	9,063

### Point ③営業活動によるキャッシュ・フロー

③ 仕入債務の減少額32億51百万円等により営業キャッシュ・フローの減少がりましたが、税金等調整前中間純利益12億47百万円の計上、売上債権の減少額64億91百万円、未収入金の減少額18億14百万円等があったことによります。

## 中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

科目	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
2007年3月31日 残高	4,113	6,919	7,496	△2,259	16,269	△3	—	16,266
中間連結会計期間中の変動額								
合併による増加		9,811	577		10,388	3	93	10,485
剰余金の配当			△605		△605			△605
中間純利益			622		622			622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△3	20	16
中間連結会計期間中の変動額合計	—	9,811	595	—	10,406	△0	113	10,519
2007年9月30日 残高	4,113	16,730	8,091	△2,259	26,675	△3	113	26,785

# 単体財務諸表

## 中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前期(単純合算)
	2007年9月30日 現在	2007年3月31日 現在
〔資産の部〕		
流動資産	28,059	32,185
固定資産	8,916	9,055
資産合計	36,976	41,240
〔負債の部〕		
流動負債	10,860	14,765
固定負債	867	936
負債合計	11,727	15,702
〔純資産の部〕		
株主資本	25,251	25,539
評価・換算差額等	△3	△1
純資産合計	25,248	25,538
負債純資産合計	36,976	41,240

## 中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期(単純合算)
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2006年4月1日 至 2006年9月30日
売上高	26,192	27,745
売上原価	20,919	21,732
売上総利益	5,273	6,013
販売費及び一般管理費	4,752	5,482
営業利益	520	531
営業外収益	156	166
営業外費用	9	16
経常利益	667	681
特別利益	80	275
特別損失	88	365
税引前中間純利益	659	591
法人税、住民税及び事業税	56	201
法人税等調整額	286	34
中間純利益	317	355

## 中間株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

科目	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
2007年3月31日 残高	4,113	6,919	6,954	△2,259	15,728	△3	15,725
中間会計期間中の変動額							
合併による増加		9,811	—		9,811	1	9,813
剰余金の配当		—	△605		△605	—	△605
中間純利益		—	317		317	—	317
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	—		—	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計	—	9,811	△287	—	9,523	△0	9,523
2007年9月30日 残高	4,113	16,730	6,667	△2,259	25,251	△3	25,248

## 運用・保守関係会社の統合

インフラからアプリケーションまで一本化された  
最高の運用・保守サービスを提供

### MKIテクノロジーズ株式会社

当社連結子会社であったエムケイアイソフトウェアサービス株式会社（以下、MKISS）とMKIテクノサービス株式会社（以下、MKIテクノ）は、2007年10月1日をもって合併し、「MKIテクノロジーズ株式会社（以下、MKItec）」として発足いたしました。

当社グループの中核である運用・保守ビジネスを担うMKIテクノとMKISSの合併により、インフラからアプリケーションにいたるまでシームレスな運用・保守サービスを提供する体制を整え、当社グループの運用・保守ビジネスを一層強化してまいります。

#### 合併意義

運用・保守ビジネスの効率化・最大化を目指し、インフラからアプリケーションまで一本化された最高の運用・保守サービスを提供する。

- 運用・保守のプロフェッショナル集団へ（専門特化）
- サービスのシームレス化によりワンストップサービスを提供（業務効率化）
- MKIグループの運用・保守業務移管を加速（要員適正配置化）

※当社100%出資の連結子会社同士の合併であるため、当社の連結及び個別業績に与える影響はございません。



### 会社概要

- 会社名  
MKIテクノロジーズ株式会社  
英文名:MKI Technologies Co.,Ltd.  
略号:MKItec
- 設立年月日  
1987年(昭和62年)7月1日
- 代表者  
河内 健次
- 資本金  
4,800万円(三井情報株式会社100%出資)
- 売上高(注)  
82.6億円(2007年3月期)
- 従業員数(注)  
411名(2007年3月末)

(注) 合併前のMKIテクノとMKISSの数値を単純合算しています。

# 株式の状況

## 株式の状況

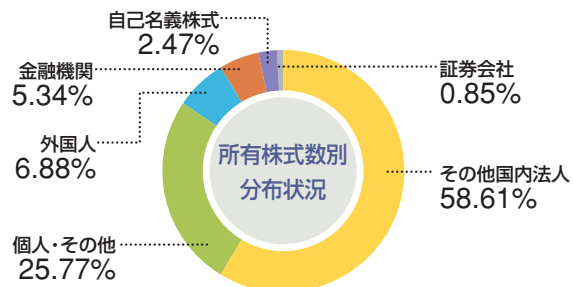
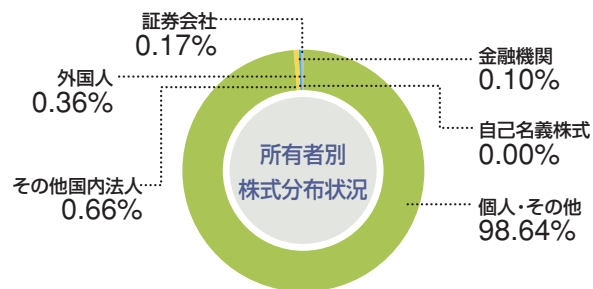
(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	4,800,000株
発行済株式の総数	1,213,448株
株主数	15,774名

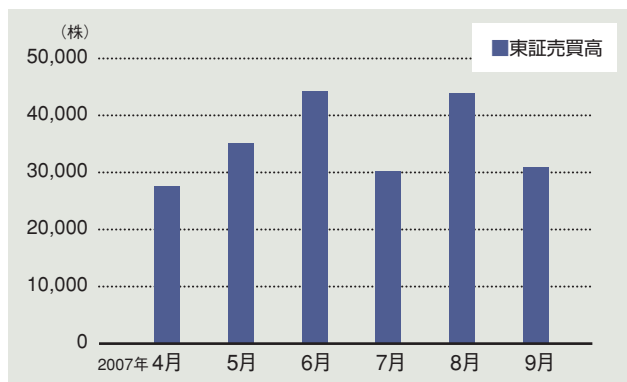
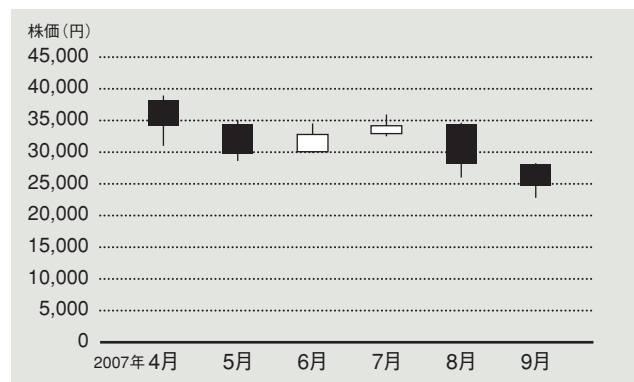
## 大株主 (上位10名)

(2007年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	690,789	56.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,324	2.82
三井情報株式会社	30,009	2.47
三井情報従業員持株会	27,808	2.29
ノーザントラストカンパニーエイブイエフイーリフィデリティファンズ	16,089	1.32
クレディスイスルクセンブルグエスエーデポジタリーバンク	14,634	1.20
ユニオンバンクプリベルルクセンブルグエスエー497200	6,650	0.54
リーマンブラザーズインターナショナル(ヨーロッパ)	4,817	0.39
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,785	0.39
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアンツアカウントエスクロウ	4,681	0.38



## 株式の状況



# 会社概要

## 会社概要

(2007年9月30日現在)

商号	三井情報株式会社 (英文名:MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD.)
設立	1991年6月20日
代表者	増田 潤逸
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 TEL: 03-5847-6032 (代) FAX: 03-5641-9031 (代)
資本金	41億13百万円(2007年9月末現在)
従業員数	約2,000名
主要業務	コンピュータ及び情報通信システムに関する各種ソフトウェア、ハードウェア、システム等の調査、研究、コンサルティング、企画、設計、開発、製造、販売、保守、運用、並びにデータセンターサービスの提供、付加価値通信サービスの提供、その他
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行
上場取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード:2665)

## 役員

(2007年9月30日現在)

代表取締役社長	増田 潤逸	取締役(非常勤)	高橋 修
取締役	佐野 秋生	取締役(非常勤)	大橋 幸多
取締役	高橋 明良	監査役	松浦 洋
取締役	鈴木 茂男	監査役	荒木 慎一
取締役	川嶋 哲夫	監査役	塚本 賢治
取締役	土屋 哲雄	監査役(非常勤)	田中 茂夫
取締役	机 重樹		

## 営業拠点

### 日本橋浜町本社

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-3-2 トルナーレ日本橋浜町  
TEL:(03)5847-6032 FAX:(03)5641-9031

オフィス	郵便番号	所在地
東中野オフィス	〒164-8555	東京都中野区東中野2-7-14
神保町オフィス	〒101-0054	東京都千代田区神田錦町3-26 一ツ橋Sビル
TCSセンター	〒143-0006	東京都大田区平和島6-1-1 東京流通センター物流ビルB棟7F
西日本支店 中之島オフィス	〒530-0005	大阪府大阪市北区中之島2-3-33 大阪三井物産ビル6F

営業所・出張所	郵便番号	所在地
札幌営業所	〒060-0042	北海道札幌市中央区大通西6-2-6 三井生命札幌大通ビル7F
東北営業所	〒983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡5-12-55 Navisビル6F
北関東営業所	〒330-0802	埼玉県さいたま市大宮区宮町2-96-1 三井生命大宮宮町ビル4F-A
新潟出張所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビル 6F
北陸営業所	〒920-8203	石川県金沢市鞍月4-133 KCビル8F
名古屋営業所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-2-29 名古屋広小路プレイス7F
四国営業所	〒760-0056	香川県高松市中新町11-1 アクア高松中新町ビル6F
松山出張所	〒790-0011	愛媛県松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル7F
広島営業所	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀14-4 広島八丁堀第一生命ビルディング6F
九州営業所	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-1 第一福岡ビルS館8F
沖縄営業所	〒900-0032	沖縄県那覇市松山1-1-19 JPR那覇ビル12F

## ウェブサイトの ご紹介

当社の事業活動や動向を紹介していますので、当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。



<http://www.mki.co.jp/>

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は、9月30日)
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号  
TEL 03-5847-6032 (代) FAX 03-5641-9031 (代)

